

平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月8日

上場会社名 木徳神糧株式会社

上場取引所

東

コード番号 2700 URL <http://www.kitoku-shinryo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平山 惇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部門統括

(氏名) 稲垣 英樹

TEL 03-3233-5121

四半期報告書提出予定日 平成30年5月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	29,715	19.4	305	183.4	301	203.3	191	66.8
29年12月期第1四半期	24,884	1.9	107	74.6	99	76.8	578	95.5

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 12百万円 (%) 29年12月期第1四半期 397百万円 (202.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	24.09	
29年12月期第1四半期	68.24	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	31,702	9,048	28.2
29年12月期	32,699	9,107	27.5

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 8,949百万円 29年12月期 8,997百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		5.00		5.00	10.00
30年12月期					
30年12月期(予想)		5.00		25.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年12月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	4.4	750	15.5	760	6.1	500	42.9	313.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年12月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は62円78銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	8,530,000 株	29年12月期	8,530,000 株
期末自己株式数	30年12月期1Q	566,149 株	29年12月期	565,462 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	7,964,332 株	29年12月期1Q	8,479,513 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2.当社は、平成30年3月29日開催の第70期定時株主総会において、株式併合(普通株式5株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)に関する定款の一部変更について承認可決され、平成30年7月1日を効力発生日として、株式併合及び単元株式数の変更を実施することとしております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- (1)平成30年12月期の配当予想
1株当たり期末配当金 5円00銭
- (2)平成30年12月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益
通期 62円78銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年3月31日）におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費の緩やかな改善が見られるものの、米国の経済政策への懸念や北朝鮮情勢をはじめとする地政学的リスク等から、先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループが属する食品流通業界におきましては、先行きへの不安から消費者の生活必需品や外食等への支出に対する節約志向が継続しました。

当社グループの売上高については、平成29年産米の取引価格が前年同期比価格を上回る水準で推移しているなか、精米販売の拡販に努めたこと、ミニマム・アクセス米の取扱数量が前年同期比大幅に増加した上、前年同期と比較して販売単価の高い国からの輸入が多かったこと等から当第1四半期連結累計期間の売上高は29,715百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

損益面では、米穀事業において低価格米の調達難による収益圧迫が継続しましたが、仕入価格の上昇に伴う販売価格の改定に努めたこと等から営業利益は305百万円（前年同期比183.4%増）、経常利益は301百万円（前年同期比203.3%増）となりました。

また、前年同期において遊休固定資産の売却等による特別利益の計上があったため、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比減少し191百万円（前年同期比66.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は31,702百万円となり、前連結会計年度末と比べ997百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の増加額1,256百万円、受取手形及び売掛金の増加額312百万円等に対し、前渡金の減少額1,919百万円、たな卸資産の減少額528百万円、投資有価証券の減少額114百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が22,654百万円となり、前連結会計年度末と比べ937百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の増加額960百万円、支払手形及び買掛金の増加額313百万円等に対し、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少額807百万円、未払金の減少額199百万円、その他流動負債の減少額1,231百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が9,048百万円となり、前連結会計年度末と比べ59百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の増加額152百万円等に対し、繰延ヘッジ損益の減少額104百万円、その他有価証券評価差額金の減少額83百万円等があったためであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,531,245	2,787,604
受取手形及び売掛金	9,576,034	9,888,112
商品及び製品	4,992,629	4,662,855
仕掛品	322,019	321,061
原材料及び貯蔵品	4,603,534	4,406,204
前渡金	3,056,871	1,137,734
未収入金	40,633	51,157
繰延税金資産	98,001	166,674
リース債権	2,323	2,336
その他	162,512	165,167
貸倒引当金	△971	△159
流動資産合計	24,384,835	23,588,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,972,018	1,922,751
機械装置及び運搬具(純額)	1,001,807	996,983
土地	2,079,537	2,079,537
リース資産(純額)	20,494	15,887
その他(純額)	53,576	30,333
有形固定資産合計	5,127,435	5,045,493
無形固定資産		
ソフトウェア	14,233	12,308
リース資産	7,770	3,990
その他	23,790	23,766
無形固定資産合計	45,794	40,064
投資その他の資産		
投資有価証券	2,698,952	2,584,793
長期貸付金	1,386	1,386
長期前払費用	32,634	32,672
リース債権	10,902	10,316
その他	399,329	400,447
貸倒引当金	△1,666	△1,666
投資その他の資産合計	3,141,539	3,027,950
固定資産合計	8,314,770	8,113,508
資産合計	32,699,605	31,702,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,178,910	5,492,538
短期借入金	5,643,310	6,604,178
1年内返済予定の長期借入金	3,423,259	3,181,748
リース債務	13,506	6,824
未払金	1,263,752	1,064,579
未払法人税等	147,907	134,138
賞与引当金	180,344	275,455
その他	1,885,207	653,862
流動負債合計	17,736,198	17,413,324
固定負債		
長期借入金	5,170,891	4,604,774
リース債務	14,758	13,052
繰延税金負債	461,104	423,749
役員退職慰労引当金	101,287	95,925
資産除去債務	83,997	83,807
その他	23,740	19,417
固定負債合計	5,855,780	5,240,726
負債合計	23,591,979	22,654,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	353,093	353,093
利益剰余金	7,891,962	8,043,971
自己株式	△356,578	△357,096
株主資本合計	8,417,978	8,569,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	626,948	543,941
繰延ヘッジ損益	4,870	△100,094
為替換算調整勘定	△52,749	△64,290
その他の包括利益累計額合計	579,069	379,557
非支配株主持分	110,578	99,182
純資産合計	9,107,626	9,048,208
負債純資産合計	32,699,605	31,702,259

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	24,884,235	29,715,980
売上原価	23,463,312	28,101,831
売上総利益	1,420,922	1,614,148
販売費及び一般管理費	1,313,119	1,308,622
営業利益	107,802	305,526
営業外収益		
受取利息	1,687	1,682
受取配当金	1,456	2,362
受取保険金	8,679	9,157
不動産賃貸料	13,686	5,719
為替差益	13,748	—
貸倒引当金戻入額	178	812
その他	6,589	12,192
営業外収益合計	46,027	31,927
営業外費用		
支払利息	20,322	19,480
不動産賃貸費用	7,018	1,979
為替差損	—	12,039
賃貸契約解約損	13,000	—
その他	14,050	2,373
営業外費用合計	54,391	35,873
経常利益	99,439	301,580
特別利益		
固定資産売却益	506,094	—
補助金収入	1,795	2,776
特別利益合計	507,890	2,776
特別損失		
固定資産除却損	1,107	0
投資有価証券評価損	1,438	—
役員退職慰労金	—	11,325
特別損失合計	2,546	11,325
税金等調整前四半期純利益	604,783	293,031
法人税、住民税及び事業税	152,010	121,376
法人税等調整額	△125,023	△22,536
法人税等合計	26,987	98,840
四半期純利益	577,796	194,191
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△820	2,359
親会社株主に帰属する四半期純利益	578,616	191,831

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	577,796	194,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,697	△83,006
繰延ヘッジ損益	△187,076	△104,964
為替換算調整勘定	△8,803	△18,794
その他の包括利益合計	△180,182	△206,765
四半期包括利益	397,613	△12,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	401,716	△7,680
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,102	△4,893

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の処分)

1. 自己株式の処分を行う理由

当社は、平成30年4月3日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式処分を行うことを決議し、平成30年4月19日に実行しました。本自己株式処分は、当社と平成29年10月に業務提携契約を締結した全国農業協同組合連合会（以下「全農」といいます。）との一層の関係強化を目的として、全農を割当先とする第三者割当を行うものであります。

2. 処分要領

(1) 払込期日

平成30年4月19日

(2) 処分株式数

普通株式300,000株

(3) 処分価額

1株につき721円

(4) 調達資金の額

216,300,000円

(5) 処分方法

第三者割当の方法による処分

(6) 処分先

全国農業協同組合連合会

(7) その他

上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生することを条件とする。